

再稼働へ不信感再燃

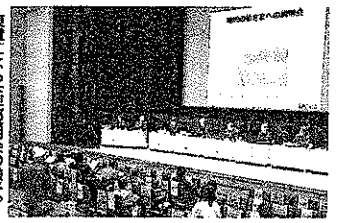
柏崎刈羽 東電不正入室・対策未完

漂流の果て

原発事故10年

1面からつづく

「そんな簡単に原発内に入れる態勢なのか」「原発の管理が重要という意識が浸透していないという懸念がある」。2月12日、午後6時から新潟市内のホテルで開かれた東京電力による地域住民に対する説明会。柏崎刈羽原発の再稼働に向けた地元調整などを担う東電新潟本社の橋田昌哉代表



説明会に出席する住民代表の様子。東電の代表が住民代表と話し合い、再稼働に向けた調整を進めている。新潟市中央区で12日、井口彩穂撮影

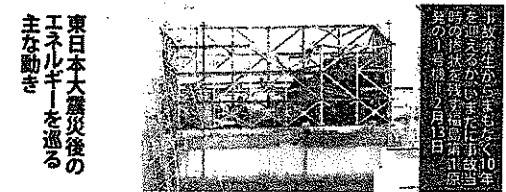
らに参加者から厳しい言葉が浴びせられた。やり玉に挙げたのは、原発の心臓部に当たる中央制御室への不正入室問題。2020年9月20日、IDカードを紛失した東電社員が他の社員のカードを無断で持ち出し、警備員がカードの写真との違いに疑念を抱きながらも、そのまま通過させていたことが今年1月に発覚した。

また、この日の説明会は柏崎刈羽原発7号機の安全対策工事終了を受けて「セッティングされたが、完了した」と公表していた上、一部の情報が漏れていたことが一ヶ月下旬に明らかになっている。同席からは「ヤシも飛び、参加者からは20分延長したものの、終了時に約10人以上が質問のため手を挙げていた。福島第一原発事故後の10年の間に再稼働した原発はわずか9基。福島と同じ運式の原子炉や東電所有の原発はきまわらぬ。政府はこれまで、政府として今後の再稼働に弾みをつけるためにも柏崎刈羽は重要な意味を持つ。東電は同原発の再稼働で得た収益などで福島原発の廃炉

費用を賄うこととしており、「柏崎刈羽が動かなければ立ち行かなくなる(同社幹部)」。このため、安全対策に1兆円以上の費用を投じて同原発の再稼働の機をうかがってきた。

「東電に再稼働はありませぬ」。柏崎市の60代主婦は昨年11月、自宅で東電社員の訪問を受けた。福島事故前は毎年、訪問を受けようとしていた。過剰に「災害など重く」社員に対し、「災害など重く」社員に対し、「災害など重く」社員に対し、「災害など重く」

角英世新聞記者は2月3日の記者会見で苦言を呈した。ある自民党議員は「今回の件は東電を所詮しようとしていた人ほど頭に来ている」と怒りを隠さなかった。「いよいよ詰め將棋で最後の一手というところまでこのルール違反。ショックは大きい」。再稼働に奔走してきた資源エネルギー庁幹部は眉を落とす。「これが大の現地訪問は詰問な



2011年3月	東日本大震災。東京電力福島第1原発でメルトダウンや水素爆発
12年5月	北海道電力泊原発3号機が定期点検のため稼働停止。国内全原発が停止
7月	●全原発停止後初めて、関西電力大飯原発3、4号機が再稼働 ●東電が実質国有化
12月	民主党・野田内閣総辞職。第2次安倍内閣発足
13年7月	原発の安全対策を強化した新規制基準施行
9月	関西電力大飯原発3、4号機運転停止。15年8月まで原発稼働ゼロに
14年4月	第4次エネルギー基本計画を閣議決定。原発について「依存度を可能な限り低減する」「重要なベースロード電源」と明記
15年7月	長期エネルギー需給見通しで30年度の電源構成を決定。原発の比率を20～22%に
8月	九州電力川内原発1号機再稼働
18年7月	第5次エネルギー基本計画を閣議決定。「再生可能エネルギーの主力電源化を目指す」と明記。原発の新増設は盛り込まず
20年10月	50年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」
21年夏メド	第6次エネルギー基本計画を策定予定

東日本大震災後のエネルギーを巡る主な動き

核燃貯蔵「問題先送り」

高浜・美浜

原発事故から10年の節目で、再稼働を進めるもう一つの大きな動きがある。舞台は福井県内の関西電力高浜(1号機)と美浜(2号機)と美浜(3号機)の3基。運転開始から40年を超えた老朽原発だ。すでに国の新規制基準に「合格」しており、柏崎刈羽と同じく地元同意が焦点となっている。

再稼働の前提条件としている限り、議論は進まないで済んだ。結果的に、中間貯蔵施設問題と再稼働問題をいったん切り離し、施設の候補地の確定は先送りしようとする。まずは再稼働を進め、約束が守られなかった場合は原発を止めるという条件の決着を実現させた。一方、この案だけでは中間貯蔵施設問題の先送りではないかと批判が出る懸念もあった。そこで、12日の会議に福山弘志産経相とエネルギー行政事務方トップの塚本晋三が出席し、福山氏が中間貯蔵施設選定を全面的に支持する国の姿勢を伝えることで、知事の懸念を立てる段取りに落ち着いた。

政府 脱炭素掲げ推進姿勢

12年末に発足した第9次安倍政権は「安全が確保された原発は再稼働する」と、原発回帰の姿勢を鮮明にした。14年4月に決定したエネルギー基本計画では原発をベースロード(基幹)電源」と位置付け、翌15年に計画に基づき30年度の総発電量に占める原発の比率を20～22%とする目標を打ち出した。だが、事故後打ち出された新規制基準に基づき、原発の安全審査が長期化するほか、原発への根拠的な不信感を背景に地元同意の取得が難航。再稼働したとしても、訴訟に敗れて稼働を止めざるを得ないケースも相次いでいる。それでも政府は大手筆力

と連携し、再稼働を推進し進める努力を続けてきた。昨年10月には、資源エネルギー庁長官が「カーボンニュートラル(脱炭素)」を宣言。福山弘志産経相は「カーボンを活用段階にある脱炭素電源を最大限活用していく」と再稼働を改めて推進

天の声。原子力を道を開くにはこれしかなかった。これ幸いと原発を議論できる。今年もエネルギー基本計画の改定も予定されており、原発のあり方を含め日本エネルギー政策は大きな節目を迎える。「中間貯蔵施設問題」をめぐり、高浜、美浜、山下(中)の3基